



第 2 期 ま ち ・ ひ と ・ し ご と 創 生
津 和 野 町 総 合 戦 略

令和 7 年 3 月 改訂

島根県 津和野町

～ 目 次 ～

第1章 総合戦略の概要	1
第2章 基本目標1 定住の基盤となるしごとをつくる	4
第3章 基本目標2 津和野に回帰するひとの流れをつくる	8
第4章 基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての夢をかなえる	11
第5章 基本目標4 地域と連携し、住みよいまちをつくる	13
第6章 基本目標5 未来の津和野を担うひとを育てる	15
第7章 総合戦略の推進と展開	18
津和野町総合振興計画等審議会委員名簿	19

第1章 総合戦略の概要

【1】総合戦略の趣旨

津和野町の平成27年と令和2年の国勢調査による人口減少率は、10.2%（7,653人から6,875人に減少）と島根県内において2番目に高く、人口減少問題は喫緊の課題であり、定住対策を重点施策として取り組んでいるところです。

人口減少や東京圏への人口一極集中に歯止めをかけ、それぞれの地域で住みよい環境を確保し、地方を活性化するための基本的な理念を定めた「まち・ひと・しごと創生法（平成26年法律136号）」の趣旨を踏まえ、津和野町では平成28年1月に第1期（平成27年度から平成31年度）の「まち・ひと・しごと創生津和野町総合戦略（以下「津和野町総合戦略」という。）」を策定し地方創生の推進を図ってきました。

令和6年度において、「第2期津和野町総合戦略」を改訂し、引き続き国及び島根県の総合戦略との整合性を図りながら、地方創生や、町民一人ひとりが安心して住み続けられる活力あるまちづくりを目指した積極的な取り組みを推進します。

【2】対象期間

令和2年度からの5年間を対象とした「第2期津和野町総合戦略」を2年間延長し、令和2年度から令和8年度までの7年間とします。

【3】基本的視点（地域ビジョン）「若い世代が住みたいまちづくり」

平成28年1月に策定した「第1期津和野町総合戦略」では、基本的視点を「若い女性が住みたいまちづくり」と位置付けて取り組みを行ってきました。

令和2年3月に策定した「第2期津和野町総合戦略」においても基本的視点を踏襲し、女性視点での子育てや居住環境に対する意見を踏まえながら移住・定住施策を展開してきました。

今回の改訂では、基本的視点を「若い世代が住みたいまちづくり」に見直し、日々の生活に充実感を持ち続けることができ、若い世代から生活するまちとして選んでもらえるまちづくりを進めます。

【4】基本目標の設定

「第2期津和野町総合戦略」では、津和野で暮らす魅力をつくり、それを発信していくために第1期に引き続き以下の5つを「基本目標」とし、移住・定住施策を展開することにより「ひと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼ぶ好循環をつくり、人口減少に歯止めをかけ、町民一人ひとりが安心して住み続けられる、活力あるまちづくりを進めます。

津和野町における地方創生に関する課題として、生産年齢人口の減少と地域経済の循環が挙げられます。

人口減少の状況を見ると、生産年齢人口の減少が大きく表れています。既に老年人口より生産年齢人口の方が少ない状態になっており、社会・経済活動への影響が懸念されることから、「しごと」を増やす取り組みと「ひと」の流れづくりが重要です。

また、地域経済の循環においては、町内所得が消費段階で地域内に還流されていくことが大切ですので、「しごと」を増やす取り組みと域内消費につながる生活環境づくりによる相乗効果の発揮を目指します。

1. 定住の基盤となるしごとをつくる

「しごと」は「ひと」の移動の最大の要因であります。また、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる上でも、安定した収入が得られる「しごと」が必要です。

津和野町に「しごと」と若い世代をはじめとした「ひと」の循環をつくるためには、働く場の確保と生活していく上で必要な収入が得られることが求められます。そのために、高津川を中心とする豊かな自然と歴史的な文化遺産など、地域の資源を活用した魅力的な「しごと」を創出するとともに、地場産業の育成や IT（情報技術）産業をはじめとする企業誘致、創業支援等を推進し、「しごと」の選択肢を増やす取り組みを進めます。

また、担い手が不足している医療・福祉分野において、働きやすい環境整備に取り組みながら人材の確保を図ります。

2. 津和野に回帰するひとの流れをつくる

転入に対しては、受入側として十分な体制を整備するとともに、当地に住む住民が豊かで、まちを誇りに思う意識を転入の呼びかけにつなげていくことが重要です。

一方、津和野町内には高校からの進学先はありませんので、学業のために津和野町を離れることはやむを得ませんが、豊かな自然と歴史的な文化遺産などの地域資源を誇りに思えるよう「ふるさと教育」の充実によって地域を想う人材を育成し、将来的に津和野に回帰するひとの流れをつくるのが大切です。

いずれの場合も地域を誇りに思えるひとの育成を目指します。

3. 若い世代の結婚・出産・子育ての夢をかなえる

中長期的に人口減少を抑制するためには、子育ての中心となる若い世代が多く住み、安心して出産・子育てのできる環境を整え、出生率の上昇を目指していく必要があります。

そこで、結婚から出産・子育てに関係してくる人生設計について関心を持ってもらえる取り組みを行い、広域連携等も含めて出会いを応援する体制づくりに取り組みます。

そして、安心して子どもを産み育てられるよう、出産や子育ての不安を解消し、経済的な負担をできるだけ軽減するとともに、子育て世帯が地域の人と相互に交流しながら自然の中で子育てできるように取り組みます。

4. 地域と連携し、住みよいまちをつくる

若い世代が住みたいと感じるまちづくりに合わせて、人口の減少と高齢化が進行する上で、津和野町にこれからも安心して豊かな気持ちで住み続けられるよう、人口減少に対応したまちづくりが最重要課題です。津和野町では平成 24 年に 12 の公民館等エリアにそれぞれまちづくり委員会が設置され、住民と行政による協働のまちづくりを進めてきました。まちづくり委員会ごとの推計人口では、令和 42 年（2060 年）には7割以上減少する地域もありますが、今後は、高津川を中心とした豊かな自然や歴史的な文化遺産など、それぞれの地域の特性を活かしたまちづくりと、核となる小さな拠点づくりを進め、それぞれのまちづくり委員会や関係機関等と連携しながら、住み慣れた地域での生活サービス機能等を維持し、安心して住み続けられるまちづくりを推進します。

一方で、社会インフラの整備や更新も、日々の生活の質に直結する重要な課題です。生活するうえでの防災力・安全性の向上にもつながることから、適切な管理も含め計画的な生活環境づくりを進め、住みよいまちをつくります。合わせて、デジタル技術による生活利便性の向上を目指します。

5. 未来の津和野を担うひとを育てる

津和野町総合戦略において、「ひと」が「しごと」をつくり、「まち」をつくるという流れを確かなものにしていく上で、「ひと」を育てることは、たいへん重要な取り組みです。高校生以下の若い人たちの声を、まちづくり、地域づくりに反映し、その過程を通して実社会で必要なスキルや「学ぶ」ということの本当の価値を掴む取り組みを進めます。

また、子育て家庭にとって、子育て支援や教育の充実が移住・定住を決める大きな要因として挙げられています。急激な少子化と若い世代の減少という課題に対して、ひとづくりによるまちの活性化という長期的な視点と、「ふるさと教育」と「キャリア教育」をはじめとした教育の魅力化によって「住みたいまち」につなげていくことを目指します。



第2章 基本目標1 定住の基盤となるしごとをつくる

【1】数値目標

数値目標	基準値	目標値
雇用創出及び就業	—	130人 (令和8年度・期間累計)
起業・創業者数	—	20人 (令和8年度・期間累計)

【2】基本的方向

- 仕事の選択肢を増やし安定した収入を得るために、IT 企業などに代表される情報通信業に取り組む事業者の誘致活動、あるいはそれを活用した創業支援に取り組みます。
- 看護師をはじめとする医療・福祉・介護事業の従事者が慢性的に不足していることから、育成機関と医療機関との連携を図るとともに、移住しやすい環境づくりを推進します。合わせて、将来的担い手の育成を応援する仕組みを構築します。
- 地域資源である豊かな自然と歴史的な文化遺産を活用した魅力的な「しごと」を創出し、担い手の育成を進めながら経営の安定に努めます。

【3】具体的な施策と重要業績評価指標

分野別施策1. IT 産業を軸とした雇用を創出する取り組み

<主要施策>

1-1-1. IT 企業を中心とした企業誘致及び雇用の創出と拠点整備

近年地方への移転が目立つ情報通信技術を活用した企業の積極的な誘致の取り組みを進めます。

また、産業振興で重要なことは、この地域の独自の振興策を模索することであり、産業振興における経済圏のエリアの拡大を図っていく上で、首都圏や関西圏への積極的な営業活動を行います。

1-1-2. ICT を活用できる人材の育成・確保を支援する

様々な世代が情報通信技術の活用などについてより理解が深められるような人材育成に取り組み、誘致企業と町内事業者の協業を進めて各事業者の基盤強化や新規創業支援に取り組みます。

◆重要業績評価指標(KPI)◆

指標名	基準値	目標値
IT 企業を中心とした企業の誘致数	2 社 (平成 30 年度)	6 社 (令和8年度・期間累計)
IT 企業を中心とした企業の雇用創出数	—	20 人 (令和8年度・期間累計)

分野別施策 2. 医療・福祉・介護現場の人材を確保する取り組み

<主要施策>

1-2-1.医療・福祉・介護施設の人材確保を促進する

医療・福祉・介護施設の人材育成を促進するために、これらの分野に関心を育む活動を促進するとともに、育成のための経済的支援を促進します。

また、津和野町内の介護事業所との定期的な情報共有や合同での研修実施を図っていくための協議会を設置し、介護人材確保に向けた協議を行います。

◆重要業績評価指標(KPI)◆

指標名	基準値	目標値
修学資金貸与者のうち、 町内公的医療機関の看護師数	8 人 (平成 31 年度)	8 人 (令和8年度・単年度集計)

分野別施策 3. 地域の資源や特性を活かした魅力あるしごとを創出する
取り組み

<主要施策>

1-3-1.職業としての農業の魅力を高め担い手を確保する

多品目栽培による経営の安定、有機農業の実践や6次産業化の取り組みによる農作物の高付加価値化、地産地消・都消の推進により農業所得の向上を目指します。

1-3-2.「美しい森林」と安定した仕事をつくる

「壊れない作業路網」をつくる技術と人材の育成により森林整備を進め、長期間にわたり森林管理を受委託する仕組みを構築し、美しい森林を育てます。森林整備を進めるための林業関係機械を準備し、自伐型林業に取り組む人が使用できる仕組みづくりを推進します。

また、長寿命の木造住宅の建設や間伐材の使用を推進するとともに、木質バイオマスの利用促進を図るため、ペレットストーブや薪ストーブの設置を奨励します。

1-3-3.商工業の担い手となるべき人材の育成と確保

空き家・空き店舗を活用した創業・事業継承支援など経営の様々な局面で多角的・機動性を持った支援を行い、次世代を担う人材・産業の形成を推進します。疲弊する商店街対策として、公共性も含め多面的機能を持ち、町内外から人々が集う賑わいの拠点の活用促進に向けた支援を行います。

また、空き店舗の活用を促し、商店街の回遊、経済的流入を促進します。

町内で生産等から加工、商品化及び販路拡大の取り組み（6次産業化）を推進し、商品の高付加価値化及び関連事業者の新分野進出等を支援します。

1-3-4.地域資源を活用した観光産業の振興

日本遺産や歴史的風致維持向上事業などにより、あらたな魅力を発信するため、町の観光案内所のスタッフの充実を図ります。

また、SNSを使った国内外に対する効果的な情報発信に努めます。

1-3-5.企業人交流プログラムの活用

地域おこし企業人や民間企業のノウハウを活かし、町内事業者に対して新商品の開発や新規事業の立ち上げの支援を行います。

また、市場のリサーチや事業者への取材を行い、特産品を魅力的に情報発信するとともに、関係人口を増やす取り組みも行います。

◆重要業績評価指標(KPI)◆

指標名	基準値	目標値
新規就農者の認定数	2人 (平成31年度)	2人 (令和8年度・単年度集計)
自伐型林業に取り組む人数	3人 (平成31年度)	3人 (令和8年度・単年度集計)
林内作業道新設距離	6,022m (平成31年度)	7,000m (令和8年度・単年度集計)
自伐林家による木質バイオマスの確保量	404トン (平成30年度)	450トン (令和8年度・単年度集計)
新規起業支援数	3人 (平成31年度)	41人 (令和8年度・期間累計)
後継者助成数	2人 (平成31年度)	1人 (令和8年度・単年度集計)
施設(景観)整備数	3件 (平成31年度)	16件 (令和8年度・期間累計)
体験プログラム販売額	1,217,250円 (令和5年度)	3,000,000円 (令和8年度・単年度集計)

分野別施策4. 津和野町での就業を応援する取り組み

<主要施策>

1-4-1. 津和野町での就業を促進する

町内企業の求人情報の収集及び公開を行う紹介所を役場内に設置し、情報提供を行うとともに、相談支援を実施します。

1-4-2. 津和野町での創業を支援する

起業・創業にかかる一体的な相談等支援により、津和野町で創業しやすい環境づくりを進めるとともに、空き店舗・空き家等を活用したオフィスやシェアオフィス等の整備に努めます。

◆重要業績評価指標(KPI)◆

指標名	基準値	目標値
無料職業紹介所へ掲載した求人数	74 件 (令和 5 年度)	80 件 (令和 8 年度・単年度集計)
新規起業数	3 人 (平成 31 年度)	15 人 (令和 8 年度・期間累計)

第3章 基本目標2 津和野に回帰するひとの流れをつくる

【1】数値目標

数値目標	基準値	目標値
転入者数	180人 (令和元年度)	200人 (令和8年度・単年度集計)

【2】基本的方向

- 転入者を増やしていくためには、田舎暮らしを希望し移住を検討している人に津和野を知ってもらい、津和野での暮らしのよさを実感してもらうことが必要です。「津和野町お試し暮らし住宅」の利用促進、津和野町東京事務所等と連携した情報発信の充実とともに、移住に伴う不安や課題を解決し移住者の交流をサポートする取り組みを進めます。合わせて、住まい環境の整備を進めます。
- これまで津和野町が行ってきた文化財を守り、活かすための取り組みを観光や自然保護の取り組みと連携かつ発展させていくことで、他の地域にはない魅力を創出します。
- 津和野で育った人材が地元を離れている間も関わりを続け、つながりを維持しながら津和野に関心を持つひとが津和野に還る流れを促進します。

【3】具体的な施策と重要業績評価指標

分野別施策1. 津和野を知って感じてもらう取り組み

<主要施策>

2-1-1. 津和野での暮らしの体験を推進する

空き家を活用して、津和野での生活を体験するためのお試し暮らし住宅を整備し、津和野の魅力や移住によって実現できるライフスタイルなどについて、SNS等も活用しながら情報発信に努めます。

津和野で地元の人々との交流を通して、交流人口や関係人口を増加させ、産業体験やその地域の自然や文化に触れることで、田舎暮らしを味わってもらい、ひいては移住を促進します。合わせて、町出身者や高校卒業生とつながりを持ち続け、津和野に回帰する還流のしくみを促進します。

◆重要業績評価指標(KPI)◆

指標名	基準値	目標値
お試し暮らし住宅の利用件数	12件 (平成31年度)	30件 (令和8年度・単年度集計)

分野別施策 2. 津和野の暮らしを応援する取り組み

<主要施策>

2-2-1. 移住・定住のワンストップ相談対応を推進する

つわの暮らし相談員を配置し、移住者への情報提供や相談対応、移住後のフォローアップのサポートなどを行います。

移住者が地域で住み続けられるよう、まちづくり委員会と連携しながら移住者をサポートする取り組みを推進します。

2-2-2. 津和野で暮らす「住まい」を確保する

定住を希望される方へ町内の空き家を紹介し、定住者の増加を促進します。

良質な住環境・生活環境を提供し、子育て世代の人口増加及び定住化を図り、地域活性化を促進します。

◆重要業績評価指標(KPI)◆

指標名	基準値	目標値
つわの暮らし相談員の配置	2 人 (平成 31 年度)	2 人 (令和 8 年度・単年度集計)
空き家情報バンク及びその他補助事業を活用した空家解消件数	24 戸 (令和 5 年度)	42 戸 (令和 8 年度・期間累計)

分野別施策 3. 歴史と文化と豊かな自然でひとを呼び込む取り組み

<主要施策>

2-3-1. 歴史と文化と豊かな自然でひとを呼び込む

日本遺産の魅力発信事業を活用して町の文化財の魅力を発信するとともに、観光客を迎えるための体制を充実させます。また、日本遺産ウォークなど観光体験プログラムの商品化、文化財に関する学習機会などを通じて地域の魅力を再認識する機会を設けます。

旧堀氏庭園や藩校養老館、郷土館など指定文化財や文化施設の活用を積極的に活用するため、施設整備や運営体制の整備、充実を図ります。

高津川の魅力を発信するため、文化的景観の選定にかかる調査等を実施するための体制を整備するとともに、関係団体との連携を図り、情報の発信事業を進めます。

観光関連の施設整備を進め、魅力ある観光体験プログラムの商品化などソフトを充実させることで、滞在時間の延長を図ります。

◆重要業績評価指標(KPI)◆

指標名	基準値	目標値
観光客の入込み客数	1,087,884 人 (令和 5 年 観光入込み客数)	1,119,549 人 (令和 8 年度・単年度集計)
宿泊客数	23,311 人 (年間の定員稼働率に 基づく町内宿泊施設の 見込み収容人数)	24,000 人 (令和 8 年度・単年度集計)

第4章 基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての夢をかなえる

【1】数値目標

数値目標	基準値	目標値
30歳以上50歳未満の未婚率	29.4% (平成27年国勢調査)	25.0% (令和8年度・単年度集計)
合計特殊出生率	1.67 (平成26年)	1.85 (令和8年度・単年度集計)

【2】基本的方向

- 結婚や出産、子育てといった人生設計に関するセミナー等を開催し、若い世代の結婚等に関する意識の変化を促す取り組みを行います。その際、広域連携等も含めた出会いの場を創出し、結婚に至るきっかけづくりも合わせて行います。
- また、働きながらの妊娠・出産・子育てを支援するために、母体の健康と出産育児の不安の解消、仕事と子育ての両立支援、子育て等にかかる費用負担の軽減等に重点を置き、支援の充実を図ります。

【3】具体的な施策と重要業績評価指標

分野別施策1. 縁結び支援体制を推進する取り組み

<主要施策>

3-1-1. 結婚に対する意識を醸成する

3-1-2. 出会い・結婚を応援する

広域連携等も含め出会いの場の創出に努め、結婚に対する意識の醸成につなげます。

◆重要業績評価指標(KPI)◆

指標名	基準値	目標値
ライフプランセミナー参加者数	7名 (令和6年度)	15名 (令和8年度・単年度集計)

分野別施策 2. 妊娠から出産・子育てまで切れ目ない支援の充実を図る 取り組み

<主要施策>

3-2-1. 安心して子どもを産み育てられる環境を整える

妊娠・出産に対する正しい知識の普及や支援体制の確保によって、安心して出産できる環境を整備し、その後の育児に喜びや楽しみを感じられるよう支援の充実を図ります。

安心して仕事と子育ての両立ができるよう、サービスの充実に努めます。

妊娠・出産・子育て支援等について検討し、安心して働き続けられる支援につなげます。

3-2-2. 安心して子どもを産み育てられるよう経済的支援をする

不妊治療に要する費用の一部助成、妊婦健診助成、妊産婦通院サポートなどの妊産婦等にかかる経済的支援を実施します。

また、乳児からの医療費助成を行うとともに、保育所にかかる経済的支援、給食、津和野高校への通学にかかる費用など、出産から子育てにかかる費用を切れ目なく支援します。

◆重要業績評価指標(KPI)◆

指標名	基準値	目標値
かんがるー教室参加者率	28% (平成 30 年度)	40% (令和 8 年度・単年度集計)
乳幼児健診の受診率	98% (平成 30 年度)	100% (令和 8 年度・単年度集計)
子育て支援講習会の開催	1 回 (平成 30 年度)	1 回 (令和 8 年度・単年度集計)
妊産婦通院サポート事業の申請者数	17 件 (平成 30 年度)	130 件 (令和 8 年度・期間累計)

第5章 基本目標4 地域と連携し、住みよいまちをつくる

【1】数値目標

数値目標	基準値	目標値
現在の生活に不満を 「感じていない」人の割合	48.4% (令和元年度)	60.0% (令和8年度・単年度集計)

【2】基本的方向

- 都市圏で開催される移住相談会に来られる移住希望者の声を聞くと、田舎で暮らしたいと考える理由としては、豊かな自然や地域の人々とのつながりを大切にする暮らしにより心豊かに生活できることに魅力を感じているのであり、決して利便性や金銭を求めているわけではありません。高津川を中心とした豊かな自然と貴重な歴史的な文化遺産を活かし、そこに暮らす人々との交流を大切にするまちづくりの推進を地域住民と行政との協働により実現し、津和野の魅力を発信していくことが求められます。
- 津和野町では公民館等エリアにそれぞれまちづくり委員会が設置され、住民と行政による協働のまちづくりを進めてきました。今後、更に各地域の特性を活かし人と地域に育まれた温もりのある交流のまちづくりを進めるために、まちづくり委員会ごとの人口ビジョンを示すとともに、それぞれのまちづくり委員会の連携に必要な核となる拠点を整備します。そして、それぞれのまちづくり委員会のまちづくり計画の策定や、まちづくりを担う人材の育成や話し合いの場づくり等、組織強化に向けた取り組みを推進し、住み慣れた地域での生活サービス機能等を維持し、安心して住み続けられる地域をつくります。
- 全ての世代が将来にわたり安心して生活できるように、社会基盤の計画的な管理を進め、住みよい生活環境づくりを進めます。

【3】具体的な施策と重要業績評価指標

分野別施策1. 地域資源や特性を活かしたまちづくりと小さな拠点づくりを推進する取り組み

<主要施策>

4-1-1. 安心して住み続けられるまちづくり

小さな拠点づくりの推進に向け、それぞれのまちづくり委員会に対して、財政支援として運営費や課題解決のための助成金を交付します。合わせて、意見交換会の実施により、情報を共有しながら住民と行政の協働により、安心して住み続けられるまちづくりに努めます。

◆重要業績評価指標(KPI)◆

指標名	基準値	目標値
生活機能の維持・確保に取り組むまちづくり 委員会の数	10 委員会 (令和 5 年度)	12 委員会 (令和8年度・期間累計)



第6章 基本目標5 未来の津和野を担うひとを育てる

【1】数値目標

数値目標	基準値	目標値
津和野町(ふるさと)が好き	小学生・100% 中学生・50% (平成31年度)	小学生・100% 中学生・90% (令和8年度・単年度集計)
津和野町(ふるさと)を大切に して生きていきたいと思う	小学生・98% 中学生・64% (平成31年度)	小学生・100% 中学生・85% (令和8年度・単年度集計)
将来、津和野町(ふるさと) で貢献したいと思う	小学生・87% 中学生・50% (平成31年度)	小学生・90% 中学生・60% (令和8年度・単年度集計)

出典：児童・生徒(小学6年生・中学3年生)のふるさと意識調査回答割合

【2】基本的方向

- 自立心と公共心に富み、自然とふるさとを愛し、共に生きる力をもって自らの人生と郷土・国家・世界の未来を切り拓く「津和野人」の育成を基本理念とし、「0歳児からのひとづくりプログラム」に基づき、0歳児から教育的視点を持った各種施策を行うとともに、保育所・小学校・中学校・高等学校の校種の壁を越え、系統性のある教育体制の構築を図ることとします。
- プログラムを推進する上で、乳児期から就学前までの幼児教育環境を整備する「0歳からの学び」、保小中高の連携を推進する「縦の連携」、学校・地域・家庭・行政等の連携を推進する「横の連携」を3つの柱とし、町の教育の魅力化により、子育て・教育に手厚い「教育のまち 津和野」を発信し、子育て世代の定住につなげることを目指します。

【3】具体的な施策と重要業績評価指標

分野別施策1. 家庭・地域・学校が一体となりふるさと津和野を知り 愛する心を育てる取り組み

<主要施策>

5-1-1. 津和野を知り体験し地元を愛する心を育てる

学校・家庭・地域が連携して系統性のある「ふるさと教育」と「キャリア教育」を中心とした「地域の子どもは地域が育てる」学びの協働推進事業を推進します。

大人と子どもが学び合う教育フォーラムを開催し、大人の教育への参画意識の醸成を推進します。

町内各保育園にスポーツ推進委員を派遣し、子どもと一緒に運動や遊びを行います。

津和野町の民俗芸能を継承する取り組みを支援します。

◆重要業績評価指標(KPI)◆

指標名	基準値	目標値
学びの協働推進事業の認知度	36.8% (令和5年度)	40.0% (令和8年度・単年度集計)

分野別施策2. 幼児期から小学校・中学校・高等学校までの一貫した教育を推進する取り組み

<主要施策>

5-2-1. きめ細かな一貫教育

子どもたちがふるさとの「ひと・もの・こと」の宝について学ぶ取り組みを推進し、ふるさと津和野を愛する人材の育成を図ります。

(一財)つわの学びみらいが中学校と高等学校の連携の一翼を担い、町内にある唯一の津和野高等学校の魅力化向上とともに、町の学習環境整備を行い、町の次代を担う生徒の学習意欲の喚起、学力向上及びキャリア形成を支援します。

◆重要業績評価指標(KPI)◆

指標名	基準値	目標値
津和野高校町内生徒進学率 (津和野町内の中学生が津和野高校に 進学する割合)	60.5% (平成31年度)	55.0% (令和8年度・単年度集計)
保小連携事業共同実践の実施回数	7回 (令和5年度)	12回 (令和8年度・単年度集計)

分野別施策3. 主体性を基本とした生涯学習・社会教育を推進する取り組み

<主要施策>

5-3-1. ふるさとを元気にするひとづくり

社会教育・生涯学習の中核拠点として機能できるよう、公民館を中心とした住民のニーズに対応した地域づくり活動を推進するとともに、学校教育との連携による青少年活動「学びの協働推進事業」を進めます。

◆重要業績評価指標(KPI)◆

指標名	基準値	目標値
放課後子ども教室協力者登録者数	22人 (平成31年度)	35人 (令和8年度・単年度集計)
地域全体で学びを作っていると感じている 大人の割合	84.2% (令和5年度)	85.0% (令和8年度・単年度集計)



第7章 総合戦略の推進と展開

【1】推進体制

1. 全庁あげての推進体制

津和野町総合戦略に位置づけた取り組みを着実に推進し、実効性のあるものとしていくために、部署を横断した庁内の推進検討委員会を組織し、検証と見直しを行います。

2. 住民及び関係機関との協働による推進

津和野町総合戦略を効果的・効率的に推進していくためには、行政だけでなく住民をはじめ各分野の関係団体や関係者との協働による取り組みが必要不可欠です。それぞれの分野の関係団体や関係者と意見交換会等の実施により、課題や目標を共有し、推進体制づくりや連携の強化を図ります。

3. 国及び県等との連携

津和野町総合戦略の目標を実現するため、島根県及び高津川流域市町と連携し、国をはじめとする各種制度を積極的に活用しながら効率的かつ円滑な事業の推進を図ります。

4. 自治体 DX との連携

津和野町総合戦略の目標を実現するため、津和野町デジタル変革ビジョン（DX 推進計画）と連携し、主要施策の取組等について、最新のデジタル技術やプロセスの再デザイン等の考え方を駆使し、目標値の達成だけでなく、新たな価値を生み出し、誰もが安心して暮らせる持続可能な社会の実現を目指します。

※自治体 DX とは、地方自治体が IT やその他の最新のデジタル技術を活用し、業務の効率化や生産性の向上を進め、住民の利便性や行政サービスの維持・質の向上を目指す取り組みのことを言います。

【2】検証と見直し

津和野町総合戦略を効果的かつ着実に実施するために、5つの基本目標における数値目標及び重要業績評価指標（KPI）等について、実施した施策・事業の効果を検証し、必要に応じて津和野町総合戦略を改訂します。

また、津和野町総合戦略において取り決めた施策等の効果検証に際しては、その妥当性・客観性を担保するため、行政だけでなく、津和野町総合振興計画等審議会において施策の効果について協議・検証し、取り組みの改善及び必要に応じた津和野町総合戦略の見直しを実施します。

津和野町総合振興計画等審議会委員名簿

役 職	氏 名	分 野
委員長	豊田 文雄	商工、観光
副委員長	吉永 よしか	教育、商工
委 員	宮本 善行	教育
委 員	永吉 伯亨	商工、建設
委 員	上田 富晴	福祉
委 員	金子 成一郎	観光
委 員	リコッタ 瑠美	商工、観光
委 員	久保 睦夫	林業
委 員	竹内 和善	農業
委 員	堀 大地	建設、福祉
委 員	京村 まゆみ	福祉、教育
委 員	飯田 美季	子育て
委 員	長嶺 真理子	建設、子育て

令和 2 年 3 月策定

令和 7 年 3 月改訂

津和野町つわの暮らし推進課

〒699-5292 島根県鹿足郡津和野町枕瀬 218 番地 18

TEL: (0856) 74-0092

FAX: (0856) 74-0002